

## 中間案に対するパブリック・コメントの実施結果について

- 1 意見の募集期間 平成 25 年 6 月 19 日（水）から平成 25 年 7 月 19 日（金）
- 2 意見の件数 71 件
- 3 意見の内容と県の考え方

□推進計画全体に関する意見		
番号	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	最終案策定に向け、一般県民から意見を聴取するため、地域公聴会を開催してはどうか。	パブリック・コメントの実施を通じて、県民の皆様からご意見をお聞きするとともに、これまでも個別の企業訪問等を行い、ご意見・ご提言を伺ってまいりました。 今後も必要に応じ、幅広くご意見をお聞きするよう努めてまいります。
2	最終案策定に向け、中小企業者や女性の意見を聴取する場を設けてはどうか。	
3	最終案策定に向け、策定に係る会議を公開としてはどうか。	委員から忌憚のないご意見を伺うため、非公開としております。
4	パブリック・コメントの実施について、県広報誌への記載はなく、新聞広告もほとんど目にした覚えがない。ほとんどの県民は、存在を知らないままとなってしまう。	パブリック・コメント実施については、県ホームページに掲載するとともに、新聞広告やテレビスポットなどにより広報に努めてまいりました。ご意見は、今後のパブリック・コメントを実施する際の参考とさせていただきます。
5	広報が乏しい中、手元に端末等が無い者が資料を手に入れ、関係資料を調査し、意見等を送るのに1ヶ月という期間は短すぎる。	山口県パブリック・コメント制度実施要綱に基づき実施しました。
6	広報に乏しく、期間が短い今回のパブリック・コメントの実施により、県民意見を聞いたとするのは妥当ではないと思われる。	本計画は、必要に応じ改善、見直しを行うこととしており、今後も形式にとらわれず、様々な方々のご意見をお聞きするよう努めてまいります。
7	指標として工業出荷額を掲げているが、企業収益が反映される賃金や一時金、最低賃金などを指標とすることはどうか。	工業出荷額は、山口県が目指す「産業力・観光力の増強」に係る5つの目標の一つであり、まずは、リーマンショック前の工業出荷額7兆円の達成に向けて、関連するプロジェクトを計画的に推進してまいります。
8	上関原子力発電所計画は、各自治体において「中止」「凍結」の決議がでていますが、その決議を無視して「ものづくり・県内工業」の計画を策定するのは妥当でないと考えます。	上関原子力発電所計画は、国のエネルギー政策に基づき、事業者である中国電力において進められてきたものです。 やまぐち産業戦略推進計画は、県が最優先課題に掲げる「産業力・観光力の増強」に向

		けて、今後の産業戦略の指針とするために、策定するものであり、各自治体の上関原子力発電所計画に対する決議との関連はないと考えております。
9	もし、県が原発計画、県工業発展双方を考えるのであれば、「余裕のある土地への原発建設」「原発技術も含め工業技術集積」「原発排熱利用産業地域」を実現させ、そこに他工業も集まる様施策を打つのが、より実現し易い工業活性化と思います。	上関原子力発電所計画は、国のエネルギー政策に基づき、事業者である中国電力において進められてきたものです。 本計画は、瀬戸内海沿岸のコンビナート集積などの本県の強みを活かし、医療、環境関連産業といった力を伸ばす分野に狙いを定め、重点的に取り組む施策を推進していくために策定するものです。
10	県の今後に密接にかかわる案件については、国管轄案件であっても、県の立場も国に明示して頂きたいと思います。 (例 エネルギー政策全般)	本県の産業力・観光力の増強に向け、必要な規制改革や制度創設等につきましては国に対して、積極的に提案・要望してまいります。
11	重点戦略及び具体的プロジェクトに関わる市町については、一体となって取り組む枠組みが必要ではないか。	産業再生は、県・市町共通の重要課題であることから、引き続き、市町との情報交換、取り組みに対する支援、意向を踏まえた国への提案・要望など、一体となって取り組んでまいります。
<b>□戦略・プロジェクトに関する意見</b>		
<b>▽物流拠点港湾機能の強化</b>		
12	港と鉄道を結ぶ、鉄道貨物ターミナルの整備も含めた戦略的な物流網の整備を盛り込んだらどうか。	鉄道、航空、港湾輸送機能を総合的に充実・強化することは非常に重要であると考えており、いただいた意見は、今後の施策推進の参考にさせていただきます。
13	津波被害への対応は入っているか。	産業戦略の観点から港湾機能の強化を進める一方で、防災・減災の観点から、津波等を想定した対策も積極的に進めております。
14	事業継続計画は立てられているのか。	県では、平成24年7月に「山口県業務継続計画」を策定しており、その中で、港湾に関係する業務を定めております。
15	国道、高速道路から対象港湾施設へのアクセス道路の重点整備を行ってはどうか。	物流等基盤強化の推進プロジェクトの中で、港湾等とのアクセス向上に取り組んでまいります。
16	当プロジェクトにおいて、上記原発計画は、瀬戸内海＝内海という条件もあり、 ・工事時(船舶運航の大幅増)	本計画は、本県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、重点的に取り組む施策を推進していくために策定するものであり、

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動後(燃料搬入出時の影響)</li> <li>・事故時(影響甚大)ーその他影響も考え、各自治体は原発計画の「中止」「凍結」を決議しております。と、その影響は大きいと思われます。計画策定時は当件充分考慮願います。</li> </ul>	ご意見の上関原子力発電所建設計画の影響を考慮し、策定する考えはありません。
17	物流は、港湾で完了するわけではないはず。鉄道他陸運との連携を十分検討願います。	鉄道、航空、港湾輸送を総合的かつ戦略的に整備することは非常に重要であると考えており、ご意見は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。
18	国際バルク戦略港湾の育成プログラムは公表されているのか。	育成プログラムについては公表しておりませんが、取り組むべき事業や施策については、できる限り工程表に記載しております。
19	徳山下松港については、改訂後の港湾計画に基づいて整備が行われるため、改訂前に作成された育成プログラムに基づく整備はあり得ないのではないのか。	育成プログラムについては、港湾計画の改訂に反映させてまいります。
20	港湾連携の概念が不明であり、企業連携との違いを明確に記載すべきではないか。	大型船舶による一括大量輸送を実現するため、各港及び各地区の港湾施設を連携して効率的に利用する「港湾連携」が進む中で、企業間の連携も深まっていくものと考えております。
21	目標については曖昧なものではなく、具体的に物流コストをどの程度にするのかを明確に示すことが必要ではないか。	物流コストについては、輸送品目や輸送形態、利用船舶により異なるため、その目標を具体的にお示しすることはできませんが、物流拠点である港湾施設の機能強化を通じ、産業戦略指標に掲げる目標達成に努めてまいります。
22	工程表の中に晴海埠頭9号岸壁への航路水深(−14m)の記述がない。	お示しの航路水深(−14m)については、ご指摘や、本部委員からのご意見も踏まえ、工程表に追加記載しました。
<b>▽工業用水の安定供給</b>		
23	周南地域の渇水は産業の競争力を低下させている要因である。治水やほかの水利権との調整が必要であり、山口県の知恵出し、努力に大いに期待します。	工業用水の安定供給プロジェクトを進める中で、水資源の確保と渇水への対策に積極的に取り組んでまいります。
24	分水に対する利害関係者の調整は可能か。	分水については、まず、受水企業と実現可能性に向けた検討を進めることとしており、実現の可能性が高まった段階で、地元への説明を行

		い、利害関係者のご理解が得られるよう取り組むこととしています。
25	新たな水資源確保策に新技術研究が入っているか。	新たな水資源対策の事業化については、既存の水資源の有効活用を図る観点から、幅広く検討してまいります。
26	県全体の工業用水料金低減を図り、企業誘致につなげてはどうか。	ご指摘や本部委員、企業からのご意見を踏まえ、具体的な取組に追加記載した「新たな取組」の中で検討してまいります。
27	いつまで何をするのか、ステップごとのスケジュールを明示し、スピード感を高め進めていただきたい。	周南地区の水資源・濁水対策については、工程表に追加記載した「周南地区工業用水対策協議会」において、具体的・計画的に取り組んでまいります。
28	料金体系の見直しについては、従量制の概念も取り込みながら、他県の事例も考慮し、具体的に進めていただきたい。	ご指摘や本部委員、企業からのご意見を踏まえ、具体的な取組に追加記載した「新たな取組」の中で検討してまいります。
<b>▽物流等基盤の強化</b>		
29	新規事業の早期着手についての対応は検討しているのか。	企業アンケート等により、地域の課題や利用者ニーズを把握した上で、必要性や緊急性、事業効果の高い箇所から、早期に新規事業化できるよう、国と連携して取り組んでまいります。
30	特殊車輛通行許可制度に新法制の制定・改訂は必要ないのか。	トラック協会等の地域の物流関係者のニーズを把握した上で、具体的な制度の改善等を国に要望してまいります。
31	山陰道整備や地域高規格道路整備は地方からの視点を提案し早期着工を要望する。	山陰道や地域高規格道路の整備に向けては、県としても、国の実施する調査と協調しながら、地域住民が使いやすいインターチェンジ設置位置の検討や、周辺道路網の検討を行うこととしており、その結果を建設計画に織り込んでいくことで早期事業着化に繋がるよう国に対して要望してまいります。
32	山陰道整備は、当県のみでの整備では、不十分となります。他県、国とどう連携するか、計画で明確にして頂ければと思います。更に他県の連携を強化するにあたり、島根原発について、事故発生時の当県物流への影響は検討しておくべきと考えます。	山陰道整備につきましては、国をはじめ、関係する鳥取県、島根県とも連携しながら、早期整備に向けた取組を進めてまいります。 なお、本計画内において島根原発の事故発生時の影響について検討する考えはありません。
<b>▽付加価値の高い研究開発・設備投資の促進</b>		
33	山口県の地理的優位性や基盤整備の先進性	整備された産業基盤や豊富な産業人材、少

	がアピールできているか。	ない自然災害等の優れた立地環境をPRし、企業の研究開発や設備投資を促進していくこととしております。
34	関係機関の連携が取れているか。	産業技術センターを核とした先進的な研究開発拠点機能の整備を進め、関係機関が連携して取り組みを進める体制を整備してまいります。
35	多様なエネルギーを安価で提供するシステムを構築してはどうか。	研究開発機能を強化し、高度な研究開発環境を提供するとともに、必要な規制緩和を国に要望するなど、成長が期待される分野の研究開発や事業化を支援してまいります。
36	自然災害のリスクが小さいことおよび防災対策の進展を全国にアピールしてはどうか。	少ない自然災害等の優れた立地環境や港湾施設の耐震強化の取り組みなどを積極的にPRし、企業の新規立地、拡大投資につなげることであります。
37	研究開発特別地区や工場立地特別地区を設け、その特区に対し税制や安い用役等、手厚い支援を行うなど、適地を選定し特徴を打ち出さないと新たな研究・開発拠点の確保は困難ではないか。	国に対して、新規立地や拡大投資、研究開発の加速化を促進する産業集積地域制度の創設を要望したところであります。
38	生ごみ・一般ごみと発電事業を絡めたバイオガス化発電事業など、官民で事業化可能な案件は、行政主導で事業展開できないか。	資源循環型産業の育成は、重要な課題と認識しており、いただいたご意見は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。
39	TPPへの参加が自然の流れであることから、攻めの農業をキーワードとし、地域資源を活かした事業化・研究開発を支援する必要があるのではないか。	本県の地域資源を活用した研究開発等は、重要な課題として認識しており、本プロジェクト及び農林水産業活力向上戦略において、対応してまいります。
<b>▽プロモーションの強化と観光資源の充実</b>		
40	計画において、山口県フィルム・コミッションの役割や位置づけを明確にするとともに、県内のフィルム・コミッションと連携した取組が必要ではないか。	維新ブランドの構築を図る中で、「フィルム・コミッションの強化」を位置づけ、県内各地域のフィルム・コミッション等の活動と連携・調整を図りながら、積極的な誘致活動やロケ等の受入体制の充実に努めてまいります。
41	交通二次アクセスの充実が喫緊の課題である。例えば、秋吉台から萩までのモノレールを開通させることで、観光の売りにできないか。	交通二次アクセスの充実を図り、観光客の受入体制を整備することとしております。周遊パス等の商品開発にも積極的に取り組んでまいります。
42	山口県をテーマパーク化し、それを有機的	宿泊客の増加に向けた新たな視点の観光素

	につなげるものとして「観光列車」を創設してはどうか。	材の開発に取り組むこととしており、いただいたご意見は今後の施策推進の参考とさせていただきます。
<b>▽明治維新をテーマとした観光ブランドの構築</b>		
4 3	「高杉晋作を主人公とした、大河ドラマ」の誘致を提案する。	本県ゆかりの歴史上の人物を題材とする大河ドラマの誘致活動に積極的に取り組むこととしており、いただいたご意見は、今後の施策推進の参考とさせていただきます。
4 4	高杉晋作を主人公とした、大河ドラマを誘致するため、ネット署名サイトを制作してはどうか。	
4 5	維新150年を迎えるに当たり、萩・山口・下関を「維新・三都物語」と銘打って周遊できるプランを策定し、さらには、長崎、福岡と連携した誘致を進めてはどうか。	維新ツーリズムの推進を図る中で、新たな観光素材や観光ルートの開発、ストーリー型観光の拡充を進めることとしており、いただいたご意見は、参考とさせていただきます。
<b>▽外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進</b>		
4 6	アジアからの外国人ツアー観光客は、観光とショッピングを求めてくることから、大型ショッピングセンターの誘致に取り組んだらどうか。	外国人ツアーのニーズを把握し、既存の大型ショッピングセンター等の旅行コースへの組み込みを旅行会社に提案してまいります。
4 7	上関原子力発電所の影響 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事实施時の影響（工事車両、工事船舶の量、海を埋め立て）－観光上のマイナス</li> <li>・稼働後の影響－特に外国人観光客は原発のある県に来るのか。</li> <li>・稼働後事故時－影響甚大（算出困難）</li> </ul> 上記各影響を明確にした上での策定をお願いしたい。	本計画は、本県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、重点的に取り組む施策を推進していくために策定するものであり、ご意見の上関原子力発電所建設計画の影響を考慮し、策定する考えはありません。
<b>▽県産農林水産物の活用による食の魅力向上</b>		
4 8	6次産業化等の成功事例が活用されているか。	県内事業者の6次産業化の取組により開発された商品の観光分野における販路開拓・販売促進を支援してまいります。
4 9	商品の安定的な供給体制が構築できるか。	長州黒かしわやキジハタのように、観光素材として魅力ある食材については、生産目標を定め、安定供給が可能な増産体制の整備や資源管理の推進に取り組んでまいります。
5 0	県産木材を積極的に活用してはどうか。	観光施設や旅館等において、県産木製品の積極的な活用を促進してまいります。
5 1	ニーズ調査に中心的活動ができる専属機関を指定してはどうか。	「やまぐちの農林水産物需要拡大協議会」を通じて、実需者のニーズを把握してまいります。

52	「やまぐちブランド」がきじはた、あんこう、たまげなすと県西部、下関地域に偏っている。他地域にも重点をおいて頂きたい。	「やまぐちブランド」は、味や品質に優れ、全国に誇れる県産農林水産物やその加工品を登録する制度であり、県全域を対象として育成することとしております。
<b>▽アジアに向けた県産農林水産物の輸出拡大</b>		
53	国の施策（クールジャパン等）との連携を視野に入れた計画であるか。	国の施策との連携を視野に入れ、JETROと一体となって輸出ルートの確立を図ってまいります。
54	販路拡大のための人材確保策はできているか。	海外にネットワークを有する団体等と連携し、輸出に精通したパートナーの開拓に取り組んでまいります。
55	山口大学や山口県国際交流協会等との連携を強化してはどうか。	
56	上関原子力発電所の影響 ・稼働時の影響－特に輸出について ・稼働後事故時－影響甚大（算出困難） 上記各影響を明確にした上での策定をお願いしたい。	本計画は、本県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、重点的に取り組む施策を推進していくために策定するものであり、ご意見の上関原子力発電所建設計画の影響を考慮し、策定する考えはありません。
<b>▽技術革新や経営革新による中堅・中小企業の成長</b>		
57	技術革新および経営革新の数値目標は誰が、どのように査定するのか。	所管部局において進捗状況を把握し、目標達成に向けて指導・支援してまいります。
58	成長支援企業として技術内容を評価し、規模中心としない計画となっているか。	産業技術センターの技術支援機能の強化等を図り、技術力のある中小企業等の成長を促進してまいります。
59	ニーズとシーズが一致した分野に集中投資し、機動的に対応してはどうか。	やまぐち産業振興財団等と連携して、企業ニーズ・シーズの把握やマッチングに努めるなど機動的に対応してまいります。
<b>新たな地産地消開拓戦略</b>		
60	関係企業と大学などが共同して長寿命化修繕のノウハウを研究し、県内施工業者を育成してはどうか。	橋梁等の公共施設の長寿命化対策は、重要な課題と認識しており、今後の施策推進の参考とさせていただきます。
<b>▽コンクリート舗装の活用促進</b>		
61	場所の選定基準を明確にすると共に、国内関係者に知らせる体制ができるか。	コンクリート舗装の利点や選定箇所の考え方、施工事例等を取りまとめたマニュアルの作成や、国、市町等との情報交換などにより、コンクリート舗装の活用促進に努めてまいります。
62	県内活用から国内活用の拡大策に対応できるか。	
63	実績によって利点を評価し、関係者に周知してはどうか。	
64	舗装コンクリートの骨材として、再生砕石活用の研究を進めてはどうか。	コンクリート舗装は、現在、様々な製品の研究・開発が進められているところであり、

		いただいた意見は、今後の具体的な検討を進める上で、参考にさせていただきます。
<b>▽コンパクトなまちづくりの実現</b>		
65	民間ノウハウの活用方法が具体化しているか。	コンパクトなまちづくりを進めるに当たっては、各地域での取組内容が異なることから、今後、各地域の特性を踏まえて、具体的な民間ノウハウの活用について、市と県が協働して検討してまいります。
66	利害関係者が多く存在するが、意見をまとめる機関が定められているか。	市が主体となり住民や利害関係者等からの意見をお聞きし、とりまとめることとしております。
67	富山市の高齢者にやさしいスマートシティ構築がよく知られているが、山口県もそれに劣らない計画を立ててはどうか。	子育て世代と高齢者が共に、安全で安心して暮らせるコミュニティの形成を目指し、将来の県民のくらしのモデルとなるように、市と県が協働して取り組んでまいります。
<b>▽ものづくり産業等を支える人財の育成</b>		
68	女性等に対する就業支援策として、県内企業における託児所や保育所の設置に対する補助金等の支援等、ハード面の整備に係る取組を行うべきではないか。	企業内の保育所施設設置等に係る国の各種助成制度について、山口労働局等と連携しながら周知・助言に努めてまいります。
69	すぐれた技能者の育成は時間がかかるが、継続性の観点から計画されているか。	小、中、高校生を対象とした産業教育の充実をはじめ高専・大学の機能強化や企業ニーズに応じた職業訓練の実施など計画的に技能者の育成に取り組んでまいります。
70	国の支援制度等の活用は考慮されているか。	「現代の名工」の表彰や技能五輪全国大会の開催、キャリア形成促進助成金など国の各種支援制度も活用しながら、ものづくり産業等を支える人財の育成を進めることとしております。
71	シニア層を活用してはどうか。	次世代技能者の育成に意欲がある方を「山口マイスター」として認定し、若年技能者の育成に取り組んでいるところであり、今後も優れた技能・技術を有するシニア層の活用に積極的に取り組んでまいります。